

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	林業関係団体育成強化事業			事業コード	1483
所属コード	142000	課等名	林政課	係名	林政係
課長名	高橋 山雄	担当者名	菊池 誠	内線番号	6053
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード	5
	施策	活力ある農林業の振興	コード	1
	基本事業	生産意欲と技術の向上	コード	1
予算費目名	一般会計 6 款 2 項 1 目 林業関係団体育成強化事業 (003-01)			
特記事項				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	不明
根拠法令等				

(2) 事務事業の概要

林業の活性化を目的とする林業関係団体の運営に資するため、負担金を支出する。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

林業活性化に寄与する各林業関係団体を育成強化することにより専門知識の指導や情報提供が受けられ、林業振興が図られる。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

林業従事者の減少や木材価格の低迷などによる、加入する団体の財政状況の厳しさから、負担金の減少を求められるなど活動の活性化が難しい状況になっている。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・・・・・・・・・

（1）対象（誰が，何が対象か）

林業関係団体

（2）対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 見込み
A 団体数	団	8	8	8	8	7
B						
C						

（3）24 年度に実施した主な活動・手順

林業活性化に寄与する各林業関係団体に負担金を支出した。

（4）活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 負担金支出件数	件	9	8	8	8	7
B						
C						

（5）意図（対象をどのように変えるのか）

施設設置関係団体・・・森林整備，森林関係施設などの適正な管理を促進し，林業経営の啓発・指導により林業の発展を図る。

特別関係団体・・・森林やダム，河川の重要性の啓蒙普及を図る。

広域関係団体・・・盛岡広域圏の各市町村の連携を強化し，特用林産物の産業の発展及び，林業生産活動の活性化を図る。

以上の関係団体の目的を達するため，負担金を支出することで，組織の維持・強化を図る。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 負担件数/団体数	□上げる □下げる ■維持	%	100	100	100	100	100
B	□上げる □下げる □維持						
C	□上げる □下げる □維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	661	532	719	495
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	661	532	719	495
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	80	80	80	80
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	320	320	320	320
計	トータルコスト A+B	千円	981	852	1039	815
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

各林業関係団体の活動により，林業の活性化が期待できる。

② 市の関与の妥当性

各関係団体の運営経費は，主に市町村の負担金によるものであることから，林業振興を図るため負担する必要がある。

③ 対象の妥当性

各関係団体の活動は現状で有効なものであり、現状維持が妥当である。

④ 廃止・休止の影響

事業廃止により、運営が困難となる林業関係団体がある。林業振興を図るため、事業の存続は必要である。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

関係団体と連携を密にするとともに、負担金の増額により活動内容の充実が図られる可能性がある。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

林業関係団体の活動は林業全体に及ぶため、受益機会は適正である。

(4) 効率性評価

各団体への負担金はすでに減額されたものであり、適正な額と判断されるため。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 改革改善の方向性

林業関係団体の役割を常に検証し、活動の活性化を促す。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

これら団体の理事等役員は、盛岡市のほか近隣市町村の長などが就任しているため、関係する他市町村との連携を強化する必要がある。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- ☒ 現状維持
- ☐ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

法人の制度改革により林業関係団体もある程度整理が進んでいる。今後も最小の負担金で最大の効果が得られるよう関係団体と連携していく。